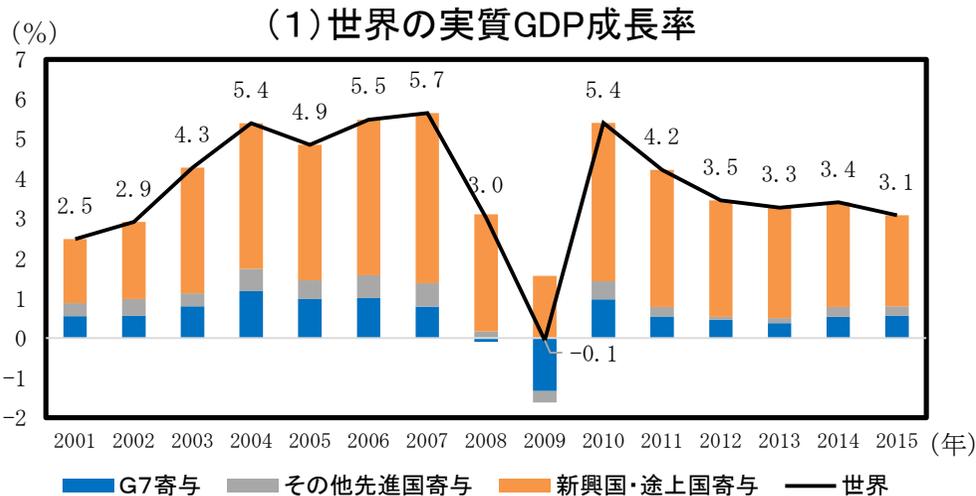


デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

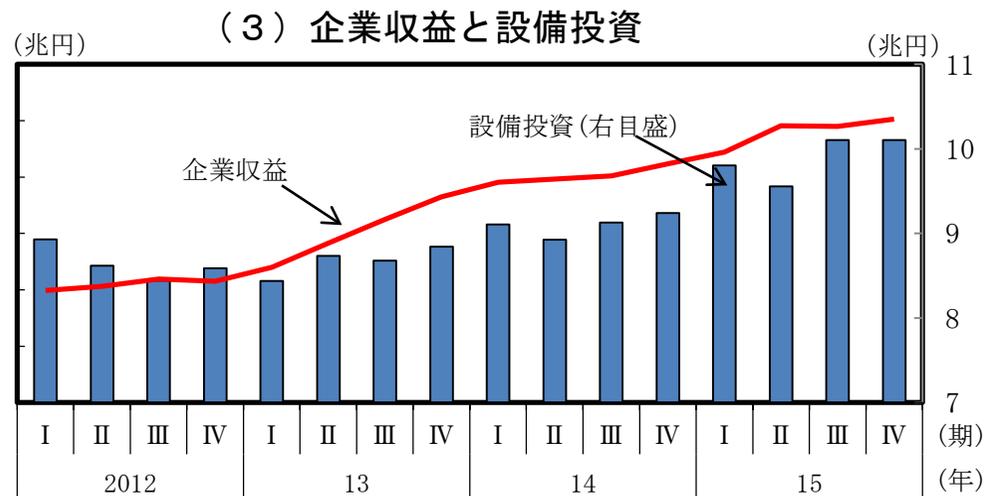
平成28年5月11日
内閣府

日本経済及び世界経済の動向

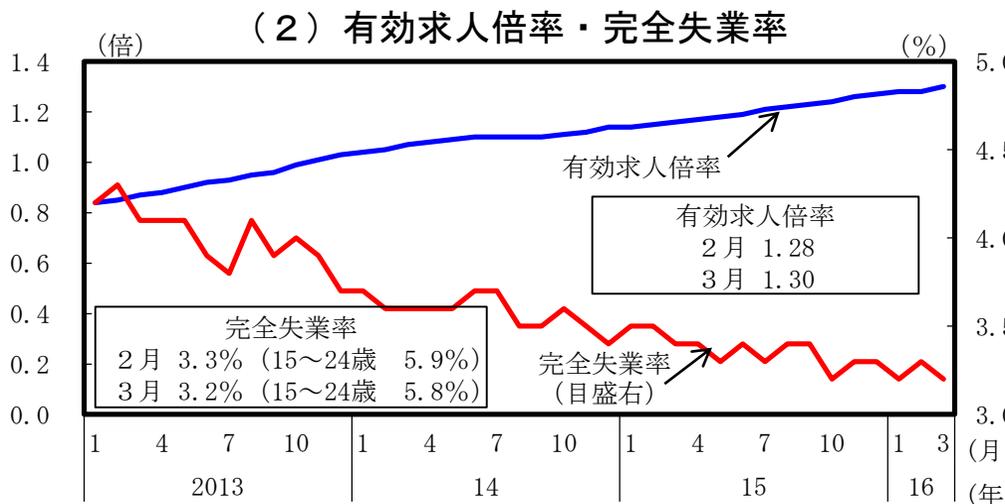
- 世界経済は緩やかに回復しているが、成長をけん引してきた新興国の減速が続いている。
- 日本についてみると、有効求人倍率は24年ぶりの高水準。完全失業率は18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移。
- 企業収益は過去最高水準。設備投資は持ち直しの動き。
- 個人消費は2014年4月の消費税引上げ後に落ち込んだ後、総じてみれば力強さに欠ける動き。



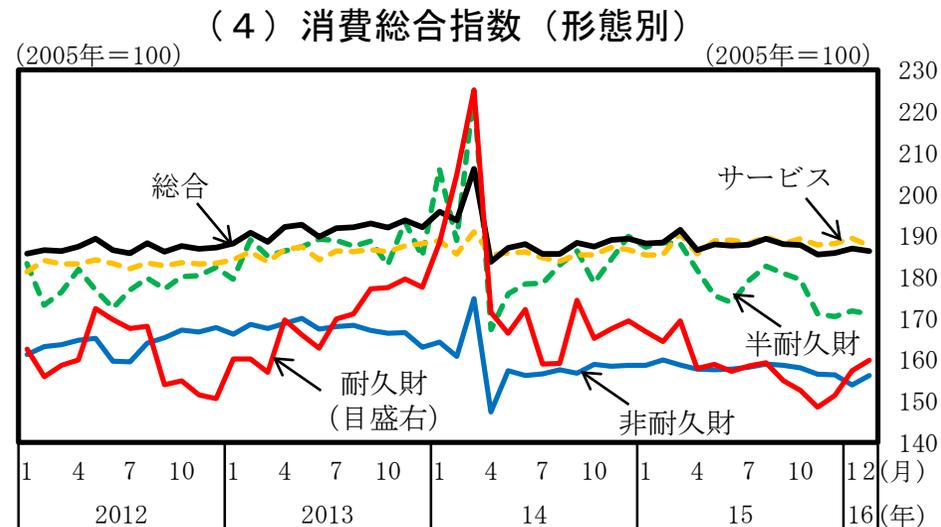
(備考) IMF 「World Economic Outlook Database」 (2016年4月) より作成。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
2. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。

デフレ脱却に向けた改善の動き (1)

○デフレ脱却の考え方について

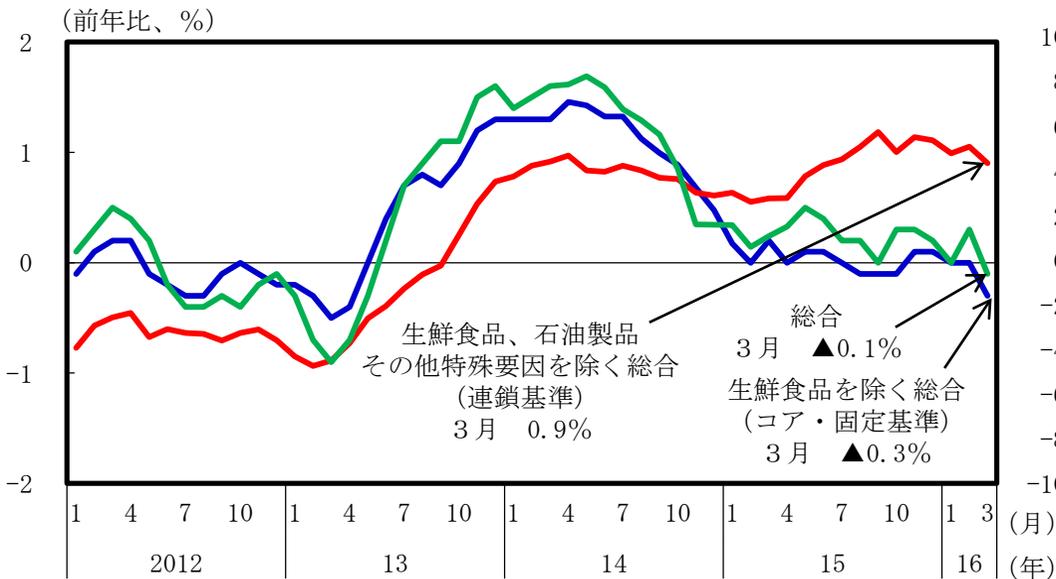
- ① 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」。
 - ② 「デフレ脱却」の判断に当たっては、足下の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
- (注)例えば、需給ギャップや賃金コストの動向などを勘案する。

○現在はデフレではない状況。デフレ脱却に向けて着実に前進しているところ。

○生鮮食品やエネルギー等を除く消費者物価指数は2013年10月以降、前年比30カ月連続のプラス。足下では1%近くのプラス。

○GDPデフレーターの前年同期比は、8四半期連続でプラス。GDPギャップは、マイナスであるが縮小傾向。生産1単位当たりの賃金コストを示す単位労働費用は、前年同期比で、2014年4—6月期以降概ねプラス。

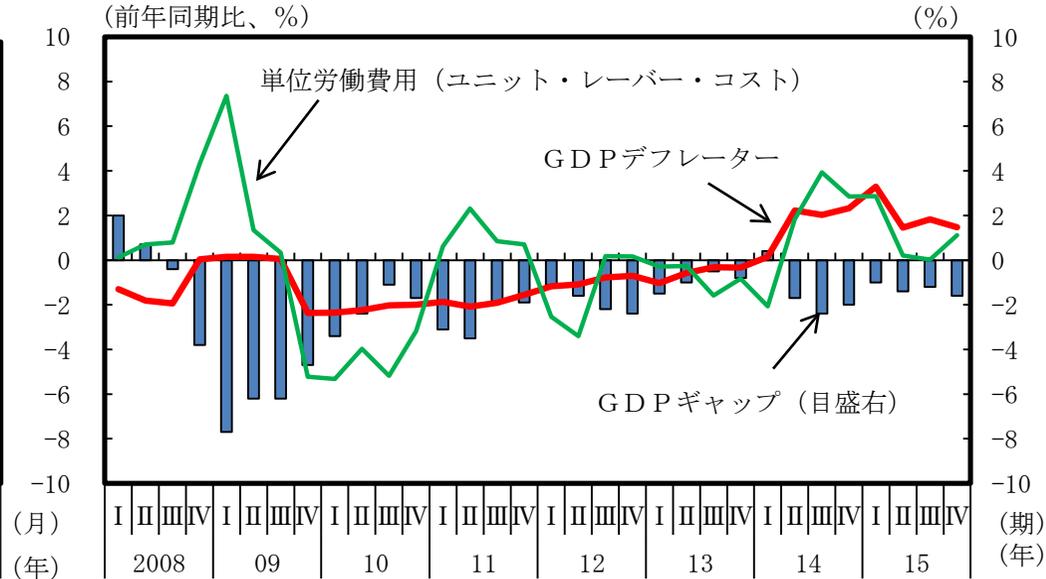
(1) 消費者物価指数の動向



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 「生鮮食品、石油製品其他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(2) GDPデフレーター、GDPギャップ、単位労働費用



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. GDPデフレーター=名目GDP/実質GDP=(名目雇用者報酬+名目利潤)/実質GDP
=単位労働費用(ユニット・レーバー・コスト)+単位利潤。

なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗と純間接税も含まれる。

3. GDPギャップは内閣府による試算値。

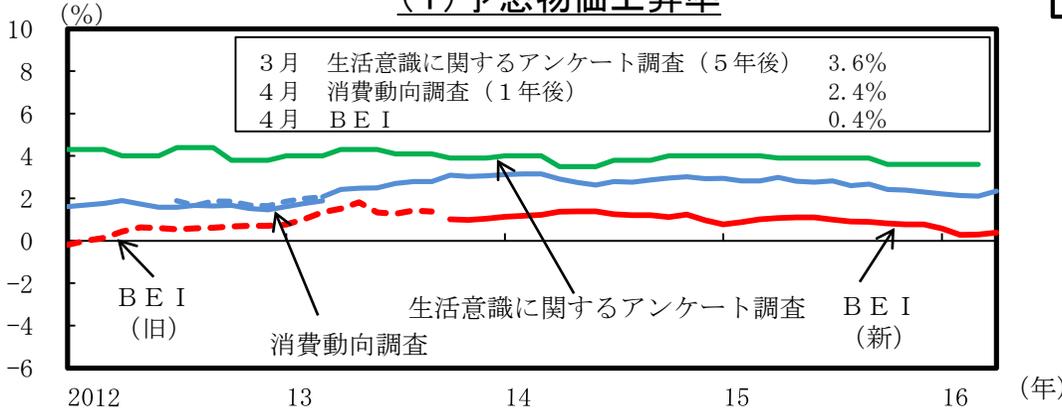
GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP

デフレ脱却に向けた改善の動き (2)

○予想物価上昇率は、最近、上昇率が低下している指標もみられているが、おおむね安定的に推移している。

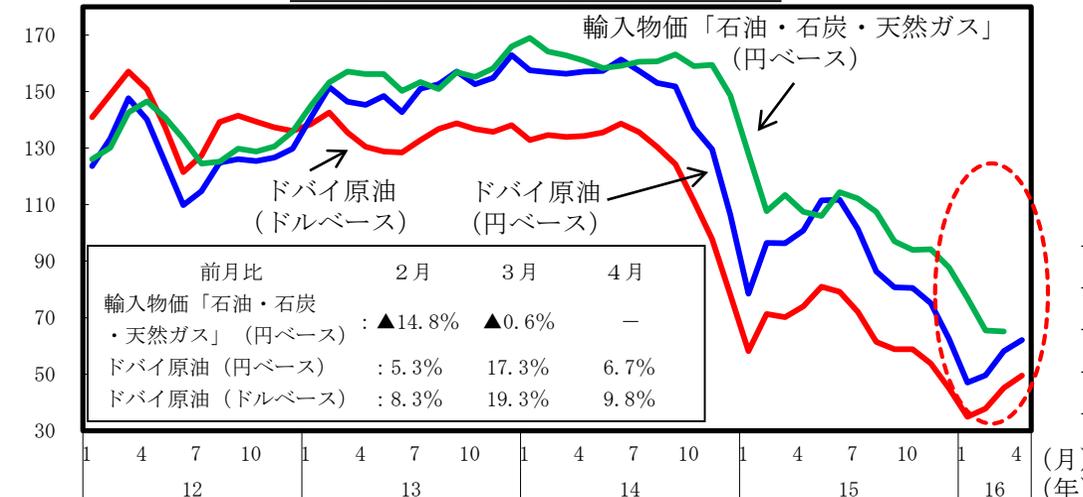
○2014年秋以降、原油価格は大幅下落。

(1) 予想物価上昇率



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」(2人以上の世帯)は、消費税の影響が除かれていない。「生活意識に関するアンケート調査」は、消費税の影響を含まない。
 3. 「消費動向調査」は、訪問留置調査から郵送調査への変更などがあったため、数値の不連続が生じている。破線部(2012年7月~2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 4. BEI (ブレイク・オープン・インフレ率)はそれぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。

(2010年=100) (2) 原油価格・燃料価格の動向

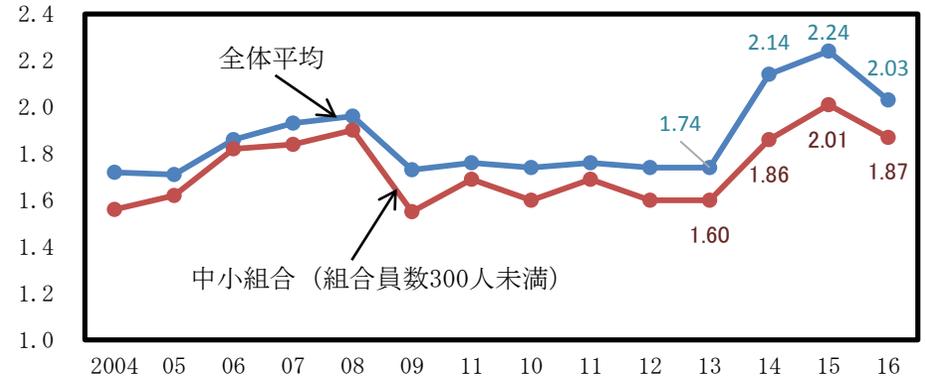


- (備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」により作成。
 2. ドバイ原油は月間平均値。なお、ドバイ原油の2016年4月の月間平均値は38.7ドル/バレル(円ベースでは4,249円/バレル)。5月6日時点では、41.6ドル/バレル(円ベースでは、4,466円/バレル)。

○3年連続、多くの企業でベースアップが実現する見込みであるなど、賃上げの流れが続いている。

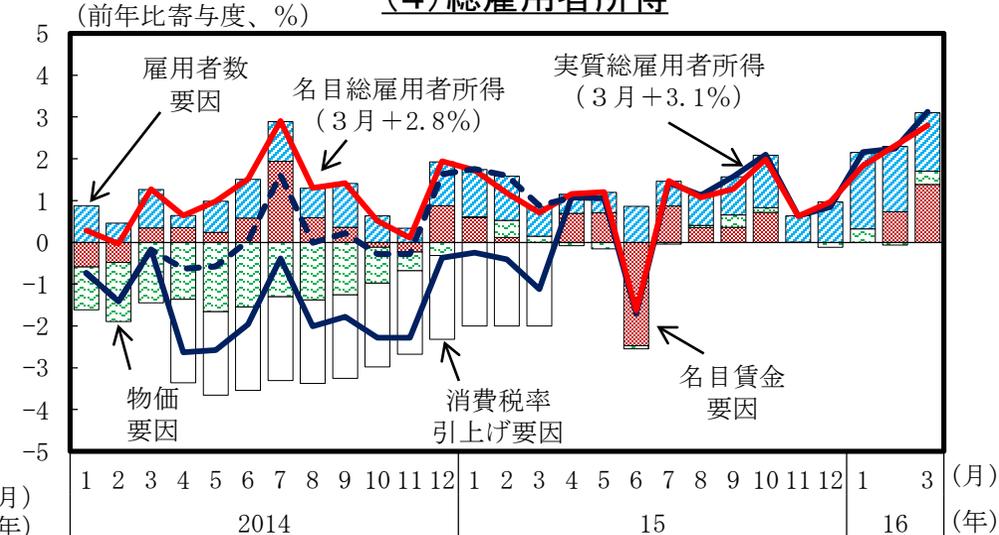
○総雇用者所得は、名目ではこの2年間増加傾向、実質でも消費税引上げの影響がなくなった昨年4月以降、増加傾向。

(3) 賃金引上げ率の推移(連合・平均賃金方式)



- (備考) 1. 連合公表資料により作成。
 2. 2016年は4月29日公表データ。毎年、近い時期の回答集計結果により比較。

(4) 総雇用者所得

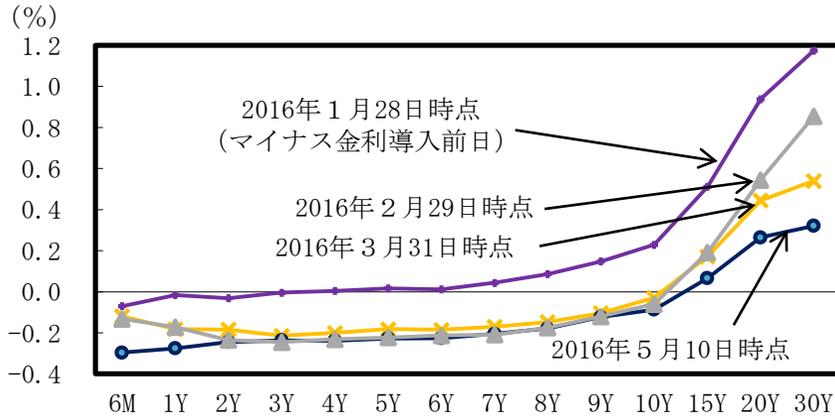


- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
 3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。

[参考1] 金融資本市場の動向

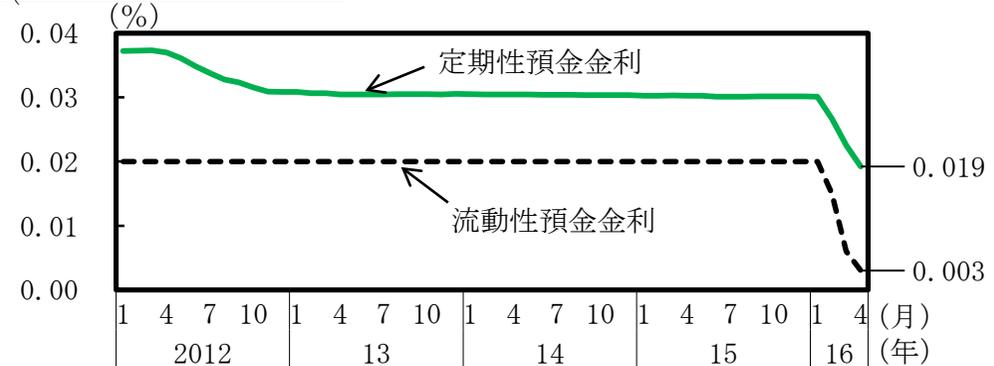
- マイナス金利政策（以下、措置）導入後、イールドカーブは全般的に低下。
- 株式・為替市場は、安定的に推移していたが、足もとでは変動もみられる。
- 家計の預金金利をみると、措置導入以降、定期性預金金利、流動性預金金利ともに低下。
- 住宅ローン金利は、国債利回りの低下などを背景に、低下。
貸出金利にも低下の動きがみられ、企業の投資が拡大していくことが期待される。

○イールドカーブ



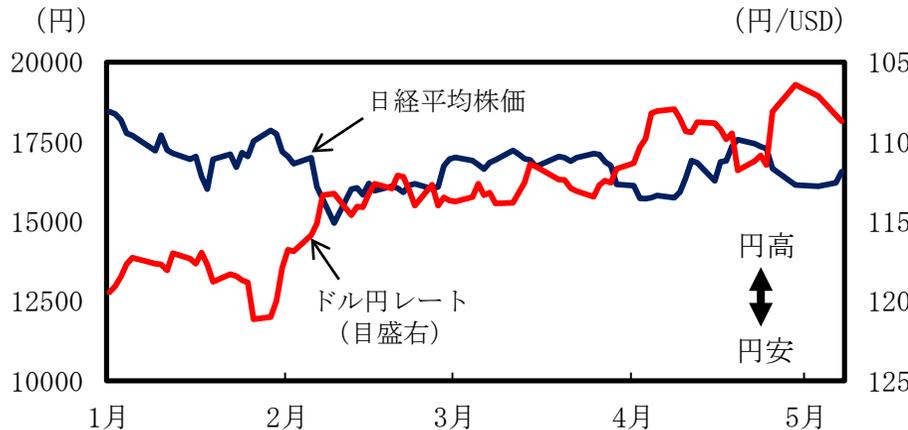
(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 国債利回りのイールドカーブは、6Mは国庫短期証券（6か月物）利回り、その他は各年限の国債利回り。

○家計の預金金利



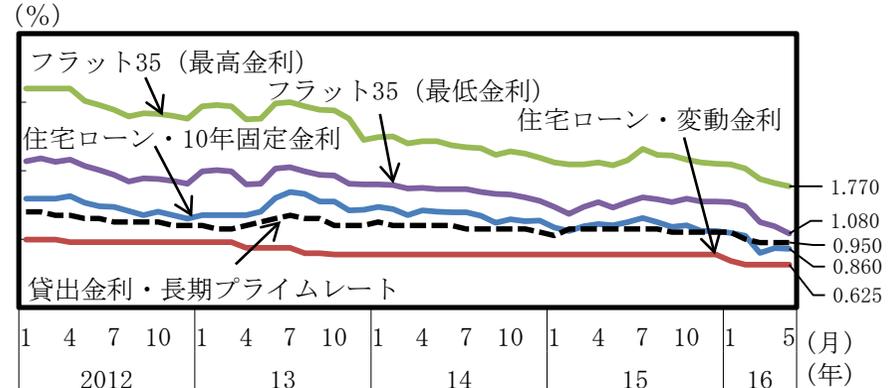
(備考) 1. 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、「定期預金の残高および新規受入高」により作成。
2. 流動性預金は、期間の定めがなく、出し入れの自由なもの。普通預金が含まれる。定期性預金は、一定期間預け入れておくもの。定期預金が含まれる。
3. 金融機関が主として個人向けに提示する店頭表示金利で、各月最終週のものを使用。ただし、ゆうちょ銀行などは対象外。
4. 定期性預金金利は、預入期間及び預入金額別に、金利を残高で加重平均した値。ただし、3月、4月の残高は未公表のため、2月の残高で代替。

○株式・為替市場動向



(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 日経平均株価、ドル円レートについては、日次、終値データを使用。

○貸出金利・住宅ローン金利



(備考) 1. Bloomberg、住宅金融支援機構資料、日本銀行等により作成。
2. 住宅ローン金利は、フラット35は融資率が9割以下で返済期間が21年以上の場合における全金融機関の融資金利の最低値と最高値、10年固定金利、変動金利は都市銀行5行の最優遇金利の平均。
3. 貸出金利は、日本銀行「長期プライムレートの推移」より作成。

[参考2-1] 春季労使交渉の現状① (賃上げ率・幅)

- 連合の集計結果(4月26日)によれば、平均で2.03%、中小組合では1.87%の賃上げ。
- 各団体の現時点の調査結果でも、全体として賃上げの流れは継続している。

調査結果(上段:賃上げ率 下段:賃上げ額)

調査主体		2016年	2015年	2014年
連 合	全 体	2.03% 5,948円 (4月26日)	2.24% 6,670円 (4月14日)	2.14% 6,161円 (4月23日)
	中小組合	1.87% 4,558円 (4月26日)	2.01% 4,928円 (4月14日)	1.86% 4,494円 (4月23日)
	大手組合	2.04% 6,107円 (4月26日)	2.26% 6,838円 (4月14日)	2.17% 6,355円 (4月23日)
経 団 連		2.19% 7,174円 (4月18日)	2.59% 8,502円 (4月16日)	2.34% 7,643円 (4月16日)
日本経済新聞社		2.15% 6,814円 (4月5日)	2.43% (4月19日)	2.12% (4月28日)

※連合調査は、傘下労組。経団連調査は、原則として東証一部上場、従業員500人以上の大手企業の一部。日本経済新聞社調査は、上場企業と日本経済新聞社が独自に選んだ有力な非上場企業が対象。

※2015年、2014年の数値は、2016年連合調査と近い時期の回答集計結果。日付は、連合調査及び日本経済新聞社調査は集計日、経団連調査は公表日。

※中小組合は、組合員数300人未満。大手組合は、組合員数300人以上。

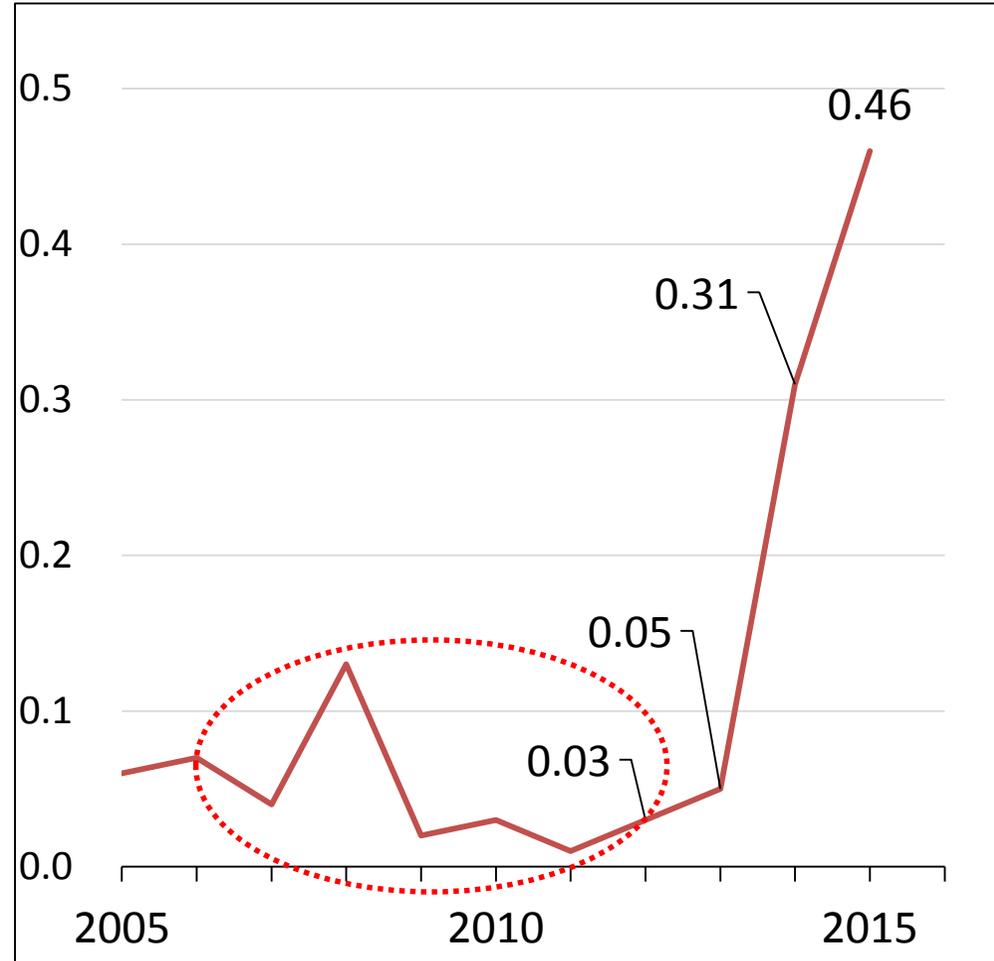
[参考2-2] 春季労使交渉の現状② (ベア状況)

○政権交代前は、ほとんど行われなかったベースアップが、3年連続、多くの企業で実現する見込みとなっている。
 ○ベースアップを実施する企業の比率は、昨年よりも上昇するとの調査結果が出ている。

ベースアップを実施する企業の比率

	日経調査	商工会議所調査	
	ベースアップ 実施企業割合	賃金引上げ予定企業割合	うちベースアップ 実施予定企業割合
		全産業	
2013年	9.0%	—	—
2014年	47.1%	—	—
2015年	53.2%	43.8%	20.5%
2016年	73.9%	44.8%	21.0%

ベースアップ率の推移



※日本経済新聞報道、日本商工会議所「早期景気観測」を基に作成。
 ※日経調査は、すべて1次集計の値。1次集計の回答社数は、おおむね260社。
 ※商工会議所調査は、2016年3月の調査結果。おおむね3,000社を対象に調査を実施。「賃金引上げ予定企業割合」とは、3月時点において、次年度に所定内賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合。ここでいう賃金引上げには、定期昇給や手当の新設等を含む。「うちベースアップ実施予定企業割合」とは、賃金引上げ予定企業に占める賃金引上げの内容を「ベースアップ」と回答した企業の割合
 ※2013年日経調査の比率は第二次安倍政権発足直後の数値。

※(出典)厚生労働省・中央労働委員会「賃金事情等総合調査」

[参考2-3] 春季労使交渉の現状③ (中小・非正規)

○連合の集計結果(4月26日)では、昨年に比べ、大規模組合と中小組合の賃上げ幅の規模間格差が縮小し、非正規労働者については、時給でも、月給でも昨年を上回る賃上げが行われている。

賃上げ率の規模間格差

<連合調査2015年4月14日>

組合規模	賃上げ率	1000人以上組合との差
1000人以上	2.30%	-
300~999人	2.06%	-0.24
100~299人	2.05%	-0.25
99人未満	1.90%	-0.40



<連合調査2016年4月26日>

組合規模	賃上げ率	1000人以上組合との差
1000人以上	2.06%	-
300~999人	1.96%	-0.10
100~299人	1.89%	-0.17
99人未満	1.80%	-0.26

非正規労働者の賃上げ額

<連合調査2016年3月30日及び毎年同時期>

【時給】

集計日	組合数	賃上げ額	(参考)最終集計での賃上げ額
2016年3月30日	128	19.30円	-
2015年3月31日	152	18.17円	16.78円
2014年3月31日	129	12.29円	11.28円
2013年3月29日	69	15.37円	10.01円

【月給】

集計日	組合数	賃上げ額	(参考)最終集計での賃上げ額
2016年3月30日	57	4,454円	-
2015年3月31日	110	4,237円	4,038円
2014年3月31日	87	3,191円	2,227円
2013年3月29日	32	2,687円	2,586円